

人権の尊重	
目標 ・グローバルな動向を踏まえたバリューチェーン全体での人権尊重の推進 ・国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した取り組みの推進	
KPI	2022年度の進捗
①グループ会社における基本方針の理解と取り組みの推進	・国内グループ会社へのe-learning資料提供による「人権ポリシー」及び「ビジネスと人権」等の理解の促進
②サプライヤーを含むビジネスパートナーへの人権尊重の働きかけの推進	・「住友ファーマ ビジネスパートナーのためのサステナブル行動指針」を制定しウェブサイトにて公開（2022年4月） ・ビジネスパートナーへの調査準備
コーポレートガバナンス	
目標 ・実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求 ・経営の独立性の確保および少数株主の利益保護	
KPI	2022年度の進捗
①グループ会社の適切な管理・監督	米子子会社を含む各子会社の取締役の一部（国内子会社と中国子会社については監査役の一部も）に当社の役員、従業員が就任し、経営監督を実施。
②改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応	1.取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取組 ・2021年度の実効性評価の結果として抽出された2022年度の重点課題である「重要案件に関するより効率的・効果的なモニタリングによる実効的な経営の監督」、「中長期的な課題についての建設的な議論」、「サステナビリティを巡る課題についての議論の深化」への取組を実施した。 ・2022年度は、取締役および監査役全員に対するアンケートを2023年2月から3月にかけて実施し、その回答の分析結果をもとに2023年4月の取締役会において意見交換を行った。その結果、2022年度の取締役会の運営に関して指摘すべき重大な問題はなく、その実効性は概ね確保できていることが確認された。また、2022年度の重点課題への取組についても、適切な進捗が認められるとの認識で一致した。 2.政策保有株式の検証・縮減 ・2022年7月の取締役会において個別の政策保有株式の保有の合理性の検証を行った。 ・上場株式の保有銘柄数を縮減した（2021年5月末26社→2022年5月末19社→2023年5月末16社）。
③取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取り組み	上記KPI「②改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応」の「1. 取締役会実効性評価の実施および重点課題への取組」を参照
④少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施	グループ会社間取引利益相反委員会の定時開催（2022年8月） （委員長選定およびサプライチェーンにおける親会社とのパートナーシップおよびシナジーに関する情報共有）
リスクマネジメント	
目標 ・リスク評価と対応策の実行 ・事業継続計画（BCP）の再構築 ・適切な情報管理（機密情報、内部情報および個人情報の管理、ITセキュリティ）	
KPI	2022年度の進捗
①リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な対策の検討・実施	国内外のグループ会社を含めた全部門でのリスクアセスメントおよびアセスメント結果に基づいた対策の実施
②事業継続マネジメント（BCM）、事業継続計画（BCP）の再構築および教育訓練	2020～22年度に作成した各本部・部門、国内グループ会社のBCPの更新、訓練の実施
③適切な情報管理に向けた教育研修の実施	・新入社員向け情報管理研修実施（集合研修） ・全役職員向け情報管理研修実施（e-learning）
④重大な情報漏えい等の発生件数	0件
コンプライアンス	
目標 ・行動宣言・コンプライアンス行動基準の浸透・実践 ・コンプライアンス推進体制の適切な運用・ルール整備 ・内部通報制度の実効性向上 ・反社会的勢力の排除 ・腐敗防止の徹底	
KPI	2022年度の進捗
①重大なコンプライアンス違反件数	0件
②コンプライアンス教育研修の実施	・コンプライアンス徹底のための取組（コンプライアンスリスクの洗い出しとその発生予防策の検討・実施） ・層別研修：新入社員研修（キャリア入社含む）、役職者研修 ・項目別研修：独禁法、公益通報者保護法、ハラスメント防止、人権尊重、下請法、インサイダー取引規制、
③コンプライアンス徹底のための取り組み（コンプライアンスリスクの洗い出し・対応策の検討）の実施率	100% 2022年7月～9月の3ヵ月の期間にて、全ての職場において実施し、報告書を受領
④コンプライアンス意識調査の実施	コンプライアンスに関する意識や風土に関する意識調査の実施（回答率：96.0%）
⑤内部通報制度の認知度 理解度／通報件数	98%/31件

公正・透明な企業活動	
目標 ・ステークホルダー・エンゲージメントの向上に資する誠実な企業活動	
KPI	2022年度の進捗
①ステークホルダー・ダイアログ件数	・SMPオピニオン（全社意識調査）：1回 ・アナリスト・機関投資家との個別ミーティング：92回 ・スモールミーティング：6回 ・くすり情報センターへの問い合わせ：約30,400件
②医療関係者および患者団体との連携における透明性の確保	医療機関等および患者団体等との連携における透明性に関する指針を遵守し、各種情報を適時・適切に公開
③科学的根拠に基づく適切な情報提供の推進	・医療関係者向けサイト「よくあるご質問Q&A」の追加、更新 ・製造販売後調査等で得られた情報の医療関係者への提供
信頼性保証・安定供給	
目標 ・品質保証、薬事における適切性とデータインテグリティの確保 ・ファーマコビジランス（医薬品安全性監視）における安全性情報の一元管理とタイムリーな安全対策の実施 ・薬害の発生防止 ・適切な情報提供による適正使用の推進	
KPI	2022年度の進捗
①マネジメントレビューの実施	国内およびグローバルマネジメントレビュー（GMP、PV、GCP）の実施
②査察・監査対応	社内基準に照らしたリスク評価結果に基づいて監査計画を立案し、研究～開発～市販後における各業務の信頼性担保のための監査を実施
③安全性情報収集、品質保証、薬害に関する教育の実施	薬害教育と安全性情報収集に関する教育を全社員に実施
④安全性情報の一元管理およびリスクの早期検出	全製造販売承認品の定期的な安全性モニタリングを継続実施
⑤使用上の注意（添付文書）の改訂等の対策の検討・実施	9成分で「使用上の注意」を改訂し、伝達実施
目標 ・3安（安全操業・安心品質・安定供給）の継続 ・サプライチェーンの強化	
KPI	2022年度の進捗
①重大事故発生件数	0件
②品質起因による製品回収件数	0件
③安全在庫基準の適正化	
④BCPの定期的な見直しと訓練実施	策定したBCPに基づき、各拠点で教育訓練計画を策定し、拠点BCP訓練を実施
⑤サプライヤーへのリスクアセスメントの実施	新規取引先、既存取引先の事業継続に関わるリスク情報収集を継続的に実施中
CSR調達	
目標 ・公平・公正で透明な取引の実現	
KPI	2022年度の進捗
①サプライヤーへの（調査対象のピックアップおよび）調査の実施	調査対象のサプライヤーをピックアップし、調査を継続的に実施中。2022年度は65社について調査済み。
従業員の健康・安全衛生	
目標 ・健康宣言“Health Innovation”の実践による健康増進	
KPI	2022年度の進捗
①従業員喫煙率（目標：年-2ポイント）	年-2.2ポイント（喫煙率2021年度8.7%⇒2022年度6.5%）
②疾病の重症化予防 特定保健指導対象者の受診率（目標：100%） 産業医の指示による要治療対象者の受診率（目標：100%）	・特定保健指導対象者の受診率：91.7% *データの集約時期の関係上、2021年度データが最新 ・要治療対象者の受診率：98.5%
③ストレスチェック受検率（目標：100%）	受検率 95.0%（前年比 +0.5%）
④被保険者と被扶養者の特定検診の全員受診（目標：100%）	検診受診率91.6% *データの集約時期の関係上、2021年度データが最新
目標 ・職場の安全衛生活動、労働災害の防止	
KPI	2022年度の進捗
労働災害度数率ならびに休業災害度数率 （営業車両事故除く）	・労働災害度数率（営業車両事故除く）：0.81 ・休業災害度数率（営業車両事故除く）：0.16
環境への取り組み	
目標 ・低炭素社会構築 ・省資源（水、廃棄物） ・適切な情報公開、TCFDへの対応	
KPI	2022年度の進捗
①2030年度目標および2050年度目標の達成に向けた諸施策の実施	・2022年4月から鈴鹿工場で購入する電力を100%再生可能エネルギー化 ・長期計画に基づく照明のLED化（大分工場、鈴鹿工場等） ・節水型トイレへの更新、水使用量が多い施設への節水ノズル設置検討
②エネルギー消費原単位	・長期計画に基づく照明のLED化（大分工場、鈴鹿工場等） ・空調温度管理の徹底、衣服調整による空調使用の低減、電灯の間引き、冷蔵庫等機器の集約、社名表示灯の消灯、エコドライブなどあらゆる省エネ行動を推奨
③廃棄物の再資源化率および最終処分率	・再資源化率：72% ・最終処分率：0.3%
④環境データに対する第三者保証の取得	・第三者保証を受け、ウェブサイトや統合報告書にて情報公開（2022年10月）
⑤「気候変動」および「水」に関するリスクと機会の評価の推進	・TCFD提言に沿った情報をウェブサイトに掲載（2022年4月） ・2023年度情報公開にむけたリスクと機会の評価を継続中